

## 資料 2 : 用語説明

用語	初出頁	説明
ブロードバンド	P1	<p>[broadband]</p> <p>コンピュータネットワーク上にて、放送や通信等の高速・大容量の通信回線を活用した新たなサービス。ブロードバンドを示す明確な通信速度は数値的に定められていないが、一般的には、ADSLやCATV、光ファイバ等による高速なインターネット接続サービスを表す。</p> <p>インターネットだけではなく、有線や無線での通信や放送一般は、一定の帯域(バンド幅)を使って必要な情報のやりとりを行っている。信号を送るのに利用する搬送波や信号の帯域が広ければ広いほど、より多くの情報を同じ時間内に送ることができる。回線は、帯域に応じて、ブロードバンド(broad = 広い、band = 帯域)とナローバンド(narrow = 狭い、band = 帯域)といわれる。</p> <p>BB網は、ブロードバンド網の略称である。</p>
ADSL	P1	<p>[Asymmetric Digital Subscriber Line]</p> <p>従来の電話回線(メタルケーブル)を利用し、電話の音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を使って高速なデータ通信を可能にしたデジタル技術(xDSL 技術)の一つ。一般の電話に使われている、1対の電話線を使って通信するが、「非対称(asymmetric)の名の通り、ダウンロードに使う電話局利用者方向(下り)の通信速度と、アップロードに使う利用者電話局方向(上り)の通信速度は、通信方向によって最高速度が違っている。</p>
FTTH	P1	<p>[Fiber To The Home]</p> <p>電話局から各家庭までの加入者線を結ぶ国内のアクセス網に光ファイバを引き、高速な通信環境を構築し、電話・インターネット・テレビなどのサービスを統合して提供する計画「Fiber To The Home(ファイバ・トゥ・ザ・ホーム)」の略。一般的には、通信回線に光ファイバを活用したサービスを表す。</p> <p>光ファイバは、屈折率の異なる2層のガラス繊維等でできたケーブル素材で、一般の電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく(数10Kmから数100Kmまで中継なしに伝達可)、大量のデータを高速に転送できる。また、電磁波の影響を受けない、雷などの影響も受けにくいという特徴もある。数100Mbps～数Gbpsの伝送速度を持つが近年の技術により高速化が進んでいる。</p>
情報リテラシー	P1	<p>[information literacy]</p> <p>リテラシーとは本来「識字力=文字を読み書きする能力」のことであるが、ITの世界で単に「リテラシー」というと、通常「情報リテラシー」のことを指す。</p> <p>情報機器の操作能力だけではなく、「情報を使いこなし、活用する創造的能力」のことを指す。情報の特性と目的に応じた適切な選択、情報収集・判断・発信の能力、情報の役割や影響に対する理解など、「情報の取り扱い」に関する広範囲な知識と能力のことをいう。</p>
オープンシステム	P1	<p>[open system]</p> <p>様々な支援業者のソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築されたコンピュータシステム。異なる機種の間において基本ソフト(OS)や、相互接続のための通信仕様、画面デザインや操作性、アプリケーションソフトについて容易に移植することができる、または、プログラムの仕様などを共有化することにより、異なる支援業者間でも容易に仕様を統一することができ、異なるメーカーの異なるシステム間での資源(データや周辺機器等)を共有でき、異なる規模のコンピュータ間で互換性や拡張性が確保できることで資源の共有ができることが確保されるシステムを表す。</p> <p>各社がOSやアプリケーションソフトの外部仕様を公開することで実現され、価格や性能を比べてもっとも良い製品を組み合わせることができるというメリットがある。</p>
ワンセグメント放送	P2	<p>地上デジタル放送の電波を利用して、携帯端末向けに番組を放送する仕組み。</p> <p>日本の地上デジタル放送方式は、1つのチャンネルが13の「セグメント(放送通信等デジタル上区切られた記録領域)」に分割されており、これを束ねて映像やデータ等を送信している。このうち1つの「セグメント」を、携帯端末などの移動体向けの放送用として確保されており、これらを活用して放送を行うことから、「ワンセグメント放送」と呼ばれている。</p>
地域情報インフラ	P2	<p>[local area information infrastructure]</p> <p>地域情報化を推進できる基盤・構造を表し、本文内では、地域に整備される情報通信基盤を表している。</p>

用語	初出頁	説明
ICTインフラ	P5	<p>【Information and Communication Technology infrastructure】            情報通信基盤を表す。            ICTとは、Information and Communication Technology の略で、情報通信技術を表す言葉。日本では IT (Information Technology) が同義で使われているが、IT に「Communication(コミュニケーション)」を加えた ICT の方が、国際的には定着している。日本が目指しているユビキタスネット社会では、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが実現するとされており、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大している。そのことを踏まえ、これまで総務省より出されていた「IT 政策大綱」が、2004 年度より「ICT 政策大綱」に名称変更されている。</p>
デジタルデバイド	P6	<p>【digital divide】            パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる社会的格差。個人間の格差の他に、国家間、地域間の格差を指す場合もある。</p>
3G携帯	P6	<p>【3<sup>rd</sup> Generation】            第3世代の携帯電話方式の総称。国際電気通信連合によって定められた「IMT-2000」に準拠したデジタル携帯電話のこと。基本的にCDMA方式を採用し高速なデータ通信やマルチメディアを利用した各サービスが提供されている。代表的には、NTTドコモの「FOMA」等のW-CDMA方式のサービスやKDDIの「cdma2000 1x サービス」等がある。</p>
ユビキタス	P6	<p>【ubiquitous】            ユビキタスとはラテン語で「いたるところに存在する」という意味。現在では、「欲しい情報がいつでもどこからでも手に入る」という意味で用いられている。ネットワーク技術が進化する中で、「新たな産業やビジネス・マーケットの創出」「安心できる社会生活の実現」「環境問題への対応」に向け、あらゆる人々を排除しない社会の実現が求められており、ネットワークに接続するための機器もパソコンだけではなく、携帯電話などの移動して利用が可能な機器、さらには情報家電なども想定され、「すべての機器が端末化する普遍的なネットワークへの進化を目指す」ことで、社会全体が情報社会に発展していくものと考えられている。</p>
bps	P6	<p>【Bits Per Second】            通信回線などのデータ転送速度の単位。ビット毎秒。1bpsは1秒間に1ビットのデータを転送できることを表す。1kbps(1キロbps)は1000bps、1Mbps(1メガbps)は1000kbps(100万bps)である。            一般的な回線速度の目安として、電話回線は56kbps、ISDNは64～128kbps、ADSLは8～40Mbps、100BASE-TXのLANは100Mbps等がある。</p>
OS	P7	<p>【Operating System】            オペレーティング・システムの略でパソコンを動かすための基本的なソフトを指す。OSはメモリやディスク、周辺機器などのハードウェアの管理や、利用者がパソコンを操作するためのプログラムの提供など、実にさまざまなことを行っている。            OSが組み込まれていないとパソコンを動かすことはできない。それぞれのOSではそのOSに対応するソフトや周辺機器を使用しないと動かない。パソコン用のOSとしてMicrosoft社のWindowsとアップル社のMacOSの2大勢力がある。OSに対してワープロや通信など具体的な作業を行うソフトをアプリケーションソフトという。</p>
SOHO	P7	<p>【Small Office Home Office】            インターネットを中心としたネットワーク技術を活用し、単独または少人数で自宅や郊外の事務所から仕事や事業を展開するスタイルのこと。            また、企業に雇われる場合と異なり年齢や性別、身体的特徴による制限を受けないため、高齢者や障害者が社会参加できるという点でも注目されている。</p>
RT局	P7	<p>リモートターミナル局の略称であり、遠隔多重加入者線伝送装置のことを表す。中心部の局舎と結ばれていて、メタル線が空いている場合は収容替えによってADSLを利用できるようにする。構造上の理由などで、DSLAM(xDSLの局側装置)が置いていない。</p>
リーチDSL	P7	<p>【Reach DSL】            300kHz以下の周波数帯域を使用するため、通常のADSLモデムと比べて距離による信号の減衰やノイズの影響を受けにくい。最もよく利用する周波数帯域がISDNと異なり、ISDNと干渉する可能性も低い。通常のADSLよりも使用する周波数帯域が狭いため、通信速度は上りと下り合わせて速度が出にくい。収納局から離れていて距離の問題で通常のADSLサービスでは十分に速度が確保できない地域にて活用されている。</p>

用語	初出頁	説明
IRU貸し	P7	<p>[Indefeasible Right of User]</p> <p>IRUとは、Indefeasible Right of Userの略称で、関係者の合意がない限り、破棄または終了させることができない長期安定的な線路設備の使用権・契約を表します。本文では、地方公共団体が所有する光ファイバを長期利用契約(IRU)にもとづき、第一種電気通信事業者に貸し付けることを表します。</p>
コピーワンス	P8	<p>[Copy Once]</p> <p>映像等のデジタル情報が著作権保護のために、1度だけ記録することが許されているコンテンツ、またはその仕組みのこと。BS デジタル放送や地上デジタル放送などの番組は、コピーワンス放送と呼ばれ、DVDメディアなどに1回だけ録画することができる。</p>
IPマルチキャスト	P9	<p>[Internet Protocol multicast]</p> <p>インターネットなどのネットワーク(TCP/IP方式)で、複数の相手を指定して同じデータを送信するために、IP(ネットワーク通信上の約束事)に追加された仕様。IPマルチキャストは特殊なIPアドレスを使い、通信経路上のすべてのルータが対応している必要がある。マルチキャストに対し、不特定多数の相手に向かってデータを送信することを「ブロードキャスト」、単一のアドレスを指定して特定の相手にデータを送信することを「ユニキャスト」という。</p>
インターネット・エクスチェンジ	P13	<p>[internet exchange]</p> <p>インターネット上の相互接続拠点であり、異なるプロバイダに接続しているコンピュータ間の通信が可能となる。高速道路で言うジャンクションに当たる。日本で本格的に運用されているのはWIDEプロジェクトによるNSPIXP-1、NSPIXP-2が有名だが、IXの運用を専門に行うJPIX(日本インターネット・エクスチェンジ)が設立され商用IXの普及が予想される。</p>
ノーマライゼーション	P20	<p>[normalization]</p> <p>1959年、デンマークでの障害者運動の中から提唱されてきた考えを表現したもの。日本でも1970年代から注目され始めた。</p> <p>老若男女、障害者も健常者も、すべて人間として普通(ノーマル)の生活を送るため、共に地域で暮らし、共に生きる社会こそノーマルである、という考え方。つまり、高齢者や障害者の施設をつくっても、市街地から遠くへ隔離・分断するような社会はアブノーマルだという考え方である。</p>
フロントオフィス / バックオフィス	P26	<p>[front office / back office]</p> <p>行政の分野では、住民票の発行や税納付の対応等の住民サービスといった行政と外部との窓口部分における業務のことをフロントオフィス業務という。一方、バックオフィス業務とは、人事給与、会計、統計といった市役所庁内におけるいわゆる事務処理的な業務を指す。電子自治体を取り巻く状況でこれらの用語が脚光を浴びたのは、2002年4月24日 経済財政諮問会議における「フロントオフィス業務に加え、バックオフィス業務も、汎用性があるものは共同化を伴うアウトソーシングを推進する」といった趣旨の片山総務大臣の発言からである。</p> <p>フロントオフィス系システム / バックオフィス系システムとはそれぞれを担う電算システムを表す。</p>
統合型GIS	P26	<p>[Geographical Information System]</p> <p>GISとは、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。その中で、統合型GISとは特に自治体分野において使われ、例えば、自治体の中で、各課が管理している道路情報・固定資産等の土地情報、上下水道関連の敷設管の情報、農地情報などを、地図データと他のデータを相互に関連づけ、統一した管理が行えるデータベースに集約して、表示などを行うソフトウェアを利用し、それらの情報の検索や解析から様々な情報を活用することが可能であるシステムを表す。</p>
ポータルサイト	P26	<p>[portal site]</p> <p>ブラウザを起動させてインターネットに接続したとき、最初にアクセスするインターネットの入り口となるWebサイトのこと。検索エンジンやリンク集を核として、ニュースや株価などの情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャットなど、ユーザがインターネットで必要とする機能をすべて無料で提供して利用者数を増やし、広告や電子商取引仲介サービスなどで収入を得るサイトのことをいう。</p>

用語	初出頁	説明
アクセシビリティ	P27	<p>[accessibility]</p> <p>情報処理機器を障害者・高齢者を含めて、誰もが容易に利用できるようにすること。アクセシビリティの確保には、キーボードやスイッチなどの入力端末の改良や、機器の操作を簡便にした利便性の向上などがある。</p>
コミュニティFM	P34	<p>[community FM]</p> <p>地域の特色を生かした番組や地域住民が放送や番組制作に参加する番組を主体とし、観光情報・行政情報・緊急情報等や、地域に密着した情報を提供する地域生活情報の発信拠点として公共の福祉の増進に寄与し、地域経済の活性化・街づくり等の貢献を目的としたFM放送局である。正式には、コミュニティ放送といい、平成4年1月に制度化された超短波(FM)放送局を表す。</p>
プロバイダ	P55	<p>[Provider]</p> <p>通信回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータのインターネットに接続するサービスを提供する通信事業者。付加サービスとして、メールアドレスを貸し出ししたりしている。</p>
e-ラーニング	P60	<p>[e-Learning]</p> <p>インターネットを活用して授業・講義を実施したり、学習用コンテンツを配信したりし、いつでも、そして遠隔からでも学習環境が利用できるようにする仕組みのこと。</p> <p>大学等での講義や教職員のITスキル向上をするために、e-Learningの仕組みを利用推進している。学校での導入はもちろんだが、行政機関や民間企業などでも職員のスキルアップや社員の教育に利用されるところが増えてきている。</p>
アウトソーシング	P60	<p>[outsourcing]</p> <p>既存の業務形態を見直し、定型的な業務(主にシステム)を外部の専門業者に委託して効率化を図る業務形態を指す。外部の専門業者に管理・運用を任せるので、庁内に専門的な人材を育成・確保しなくてよることから、人件費や時間などのコストを節減できる、といったメリットが考えられる。</p> <p>アウトソーサーとは、アウトソーシングを行う事業者のことを表す。</p>
PFI	P64	<p>[Private Finance Initiative]</p> <p>行政サービスの運用に、民間の資金やノウハウを取り入れることを指す。民間の持っているインフラや経営手法を使うことで、行政機関が独自に運用するよりもコストの削減が望めるため、行政側としては新たなサービスの導入に力を割くことができる。日本では、1999年7月にPFIの促進のためのPFI法が制定され、2000年3月に基本方針が内閣総理大臣によって策定された。</p>